



# 沖縄県の特徴を踏まえた ブランド構築戦略とスマート農業導入戦略

2026年6月

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター チーフスペシャリスト  
三輪 泰史

## プロフィール 【日本総合研究所 三輪泰史 (みわ やすふみ)】



株式会社日本総合研究所 創発戦略センター チーフスペシャリスト(農業)  
株式会社三井住友銀行 社会的価値創造推進部 部長【兼務】

研究員紹介ウェブサイト

<https://www.jri.co.jp/staff/detail/miwayasufumi/>

### 【学歴・職歴】

2002年 東京大学農学部国際開発農学専修卒業

2004年 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修士課程修了

同年 日本総合研究所入社

2008年 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻博士課程単位取得退学

### 【委員等】

農林水産省委員(食料・農業・農村政策審議会委員、同審議会基本法検証部会委員、企画部会長代理・畜産部会長・甘味資源部会長・農村振興整備部会委員、農業DX構想検討会座長、食料生産地域再生のための先端技術展開事業(先端プロ)有識者委員、食料安全保障アドバイザリーボード委員等)

内閣府委員(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)【第1期】サブPD、戦略検討WG有識者委員、データ連携基盤サブWG有識者委員【第2期】戦略コーディネータ)、農研機構フェロー、アドバイザリーボード委員長・経営評価委員・知財委員、IoT推進機構理事、NEDO技術委員、農林中央金庫アドバイザリーボード委員、アグロイノベーション委員、農学アカデミー委員等を歴任

# 主な書籍

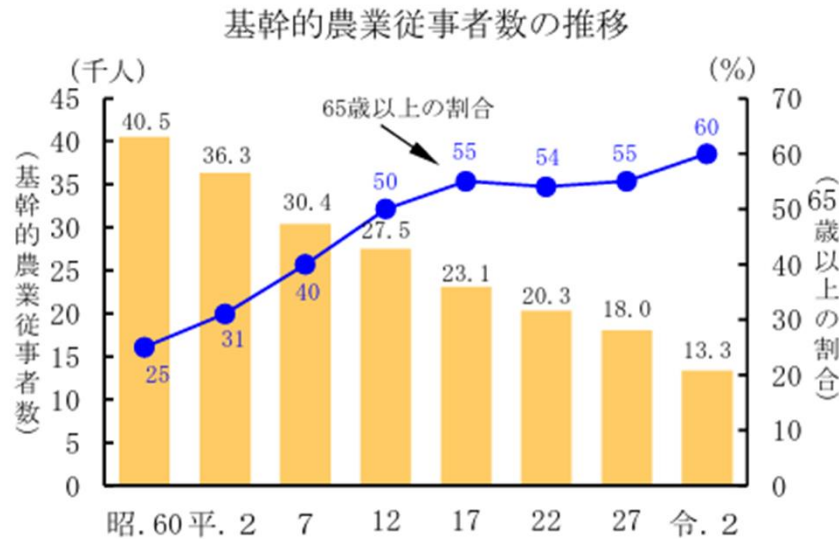


「図解よくわかる 実践！スマート農業」「よくわかるスマート農業ーデジタル化が実現する儲かる農業ー」「よくわかるスマート水産業」「IoTが切り拓く次世代農業ーアグリカルチャー4.0の時代ー」「次世代農業ビジネス経営」(三輪泰史:日刊工業新聞社)、「植物工場経営」(井熊均・三輪泰史:日刊工業新聞社)、「グローバル農業ビジネス」(井熊均・三輪泰史:日刊工業新聞社)、「甦る農業-セミプレミアム農産物と流通改革が農業を救う」(井熊均・三輪泰史編著:学陽書房)、「図解 次世代農業ビジネス」(井熊均・三輪泰史編著:日刊工業新聞社)等

次世代の国づくり

## 沖縄県の農業の強みと課題(他地域との比較を踏まえた分析)

- 沖縄県の農業産出額は約900億円。近年は緩やかな減少傾向。
  - 農業就業人口は、2000年の27.5千人から2025年には9.8千人にまで急減。(25年で約1/3に)
  - 沖縄県独自の品種、栽培環境や沖縄県全体のブランド価値の高さが強み。
  - 他方で、農地面積の制約、大消費地からの距離、自然災害への対策などが課題。
- ⇒本日はブランド戦略とスマート農業の2点に絞って提言する

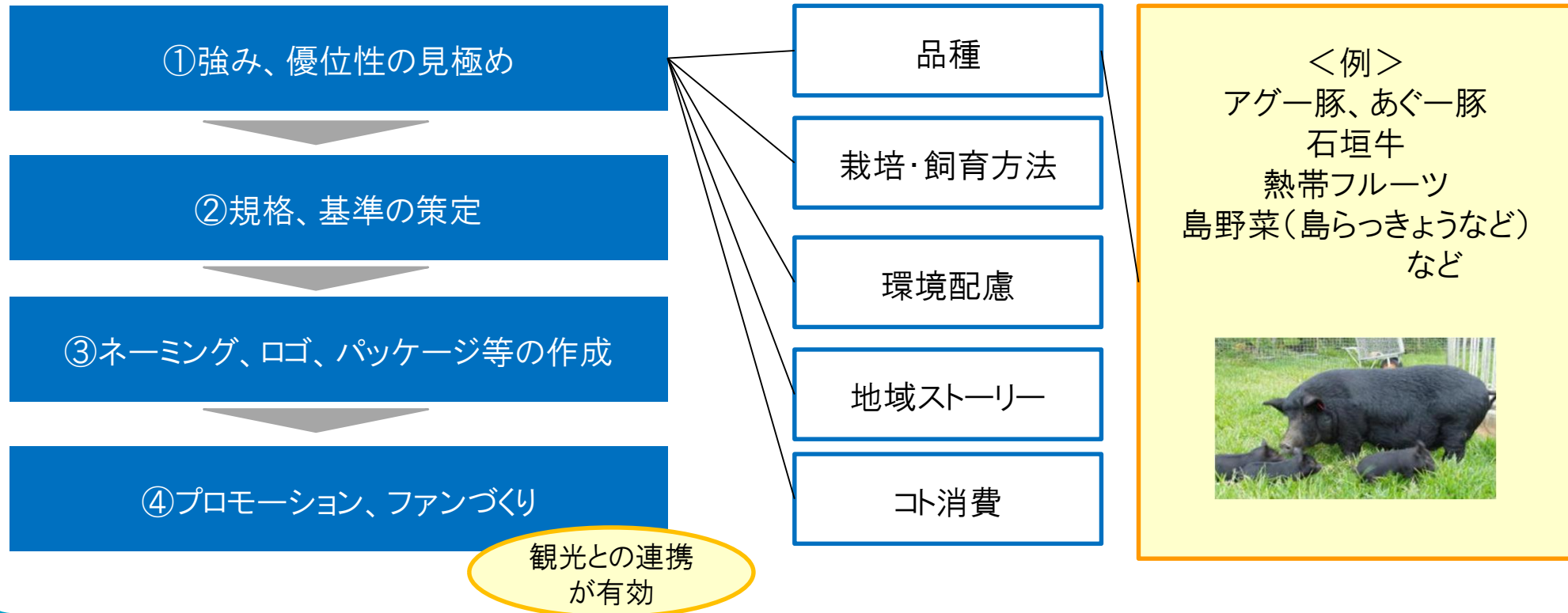


概要(沖縄県特有の事項を重点的に)	
強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 亜熱帯・温暖気候による多様な作物生産年間を通じて生産可能(冬春期に本土の端境期需要を補う出荷が可能)</li> <li>• 知名度の高い特産品を多数保有(サトウキビ、パイナップル、島野菜、あぐー豚など)</li> <li>• 観光との連携(購買意欲が高い観光客へのアプローチ)</li> <li>• アジア各国への輸出ルート など</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 農地面積の制約</li> <li>• 大消費地からの遠さ</li> <li>• 台風などの自然災害 など</li> </ul>

# 沖縄県の特徴を踏まえた 農産物ブランド戦略

## 農林水産物ブランドの立ち上げ戦略

- アグー豚、石垣牛、パイナップル等が高付加価値ブランドとして地位を確立（沖縄県らしさに直結）
- 一方で、その他の農産物ではブランド確立が不十分なケースもあり、伸びしろあり
- 独自の品種、栽培環境による差別化に加え、地域の観光資源との相乗効果や、地域のトップブランド農林水産物との連携といった、新たな打ち手が効果的。



## 【他県の先進事例】“地域内資源循環型ブランド”が新たなトレンドに

- 地域のトップブランド農林水産物の残渣を餌や堆肥として活用し、新たな農林水産物を生産する手法が全国的なトレンドに。
- サーキュラーエコノミーとして環境負荷低減に貢献するだけでなく、味や栄養素の向上にも効果を発揮。
- 知名度の高いトップブランドとの相乗効果で、新たな商品のブランド価値を引き上げることが可能。特に、両者を組み合わせた商品やメニューの開発がブランド価値向上に効果的。

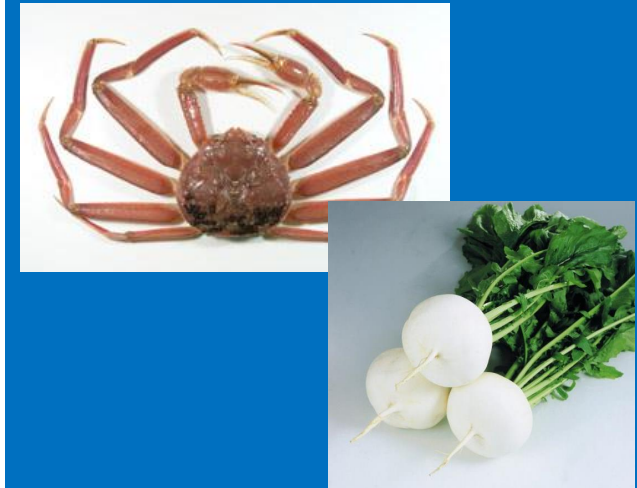
みかんたまご  
 (愛媛県)



海の桜鮎  
 (鹿児島県)



カニ殻堆肥で育てた地場野菜  
 (京都府、福井県等)



出所:愛媛県、垂水市、京都府

## 沖縄県における“地域内資源循環型ブランド”の可能性

- 沖縄県内においても、地域内の資源循環を活かしたブランド農林水産物が存在。地域連携でブランディング、マーケティング戦略を練ることで、さらなる価値訴求が可能。
- 観光(外食、宿泊、土産物、農業体験等)と連携した取り組みのPR、価値訴求が重要。
- “沖縄×サトウキビ”を最終商品でアピールできる好機。(精糖では産地が見えない)

### もとぶ牛

ビール粕  
糖蜜

肉質向上

牛糞  
(堆肥)

土壌改良  
環境負荷低減

### 島野菜×バガス

バガス  
(サトウキビ  
搾りかす)

収量増  
環境負荷低減

### パイナップルポーク

パイナップル  
搾りかす

肉質・柔  
臭い低

### キビまる豚

糖蜜  
薬草  
紅イモ

脂の低融点  
遊離アミノ酸  
豚の健康

ほかに、“泡盛の蒸留粕”、“シークワサーの搾りかす”なども有望(研究開発、商品化が進展)

## 沖縄県産農林水産物の“ファン創出”戦略

- ブランド価値向上に向け、地域ぐるみでの打ち手が必要。
- 沖縄県産農林水産物に対するファン(リピーター)創出がポイント。国内有数の観光地というポジションを活かし、観光客(インバウンド含む)をファン創出の入り口に。
- 沖縄観光での飲食⇒お土産⇒都市部での追体験(沖縄料理店、アンテナショップ、インターネット販売、ふるさと納税など)⇒再度の観光、という好循環がポイント。

### 外食

インバウンドを含む観光客へのドアノックツール  
ホテル・旅館や外食店との連携により、県産農林水産物を活かしたメニュー提供(宿泊施設や外食店にとってもメリット大)

### 加工食品(お土産)

土産物としての販売  
アンテナショップや企画展での販売  
動植物検疫に対応しやすい商品として輸出

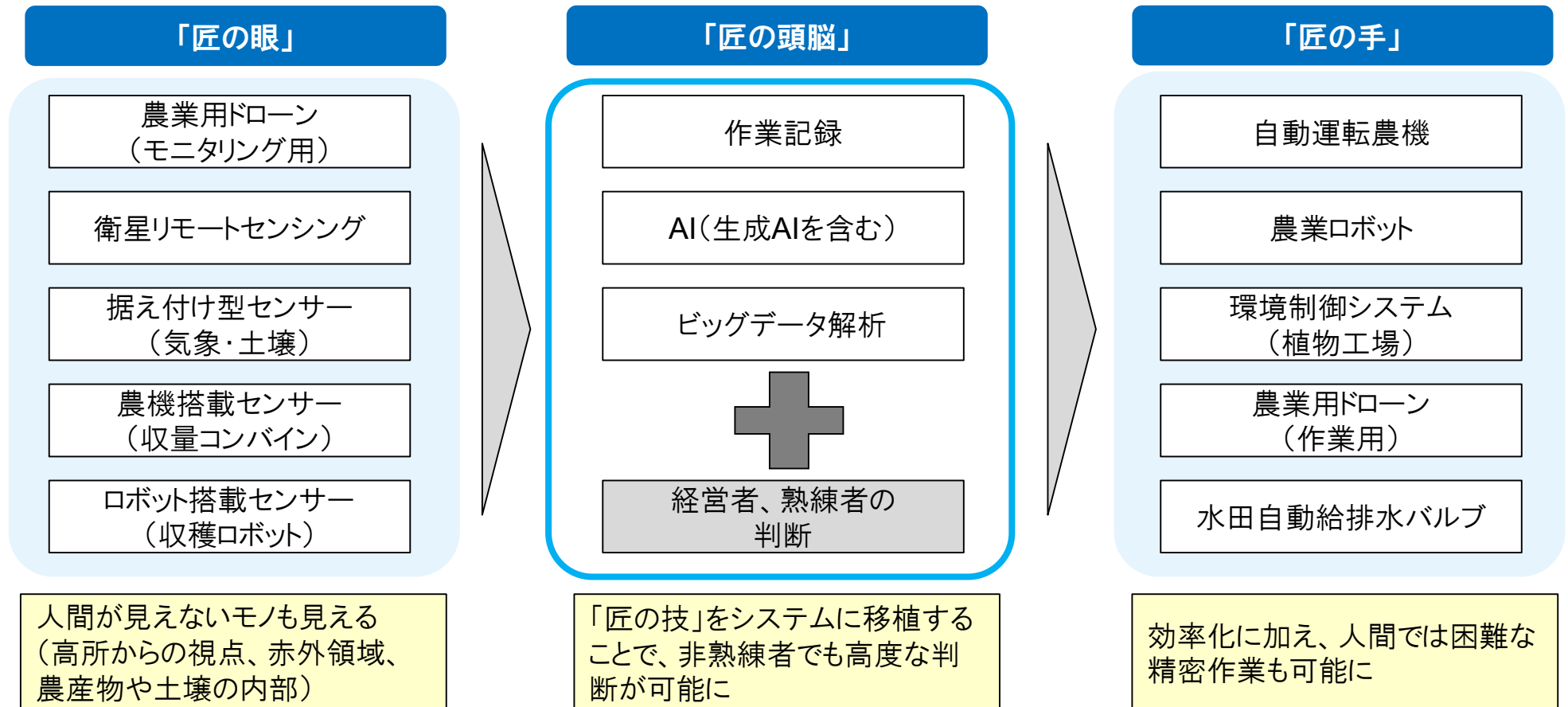
### ふるさと納税

リピーター創出  
取り組みへの主体的な関与(寄付対象の自治体及び活動を選択)

# スマート農業を活用した次世代農業

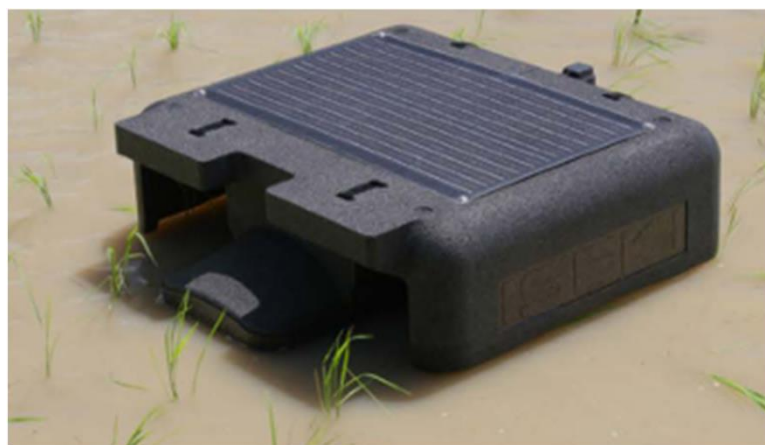
## これからの農業の標準形となる“スマート農業”

- 農業就業人口が急速に減少する中で、これからはスマート農業が標準形に。（＝スマート化、DX無しには農業生産を維持できない状況）



出所: 講演者作成

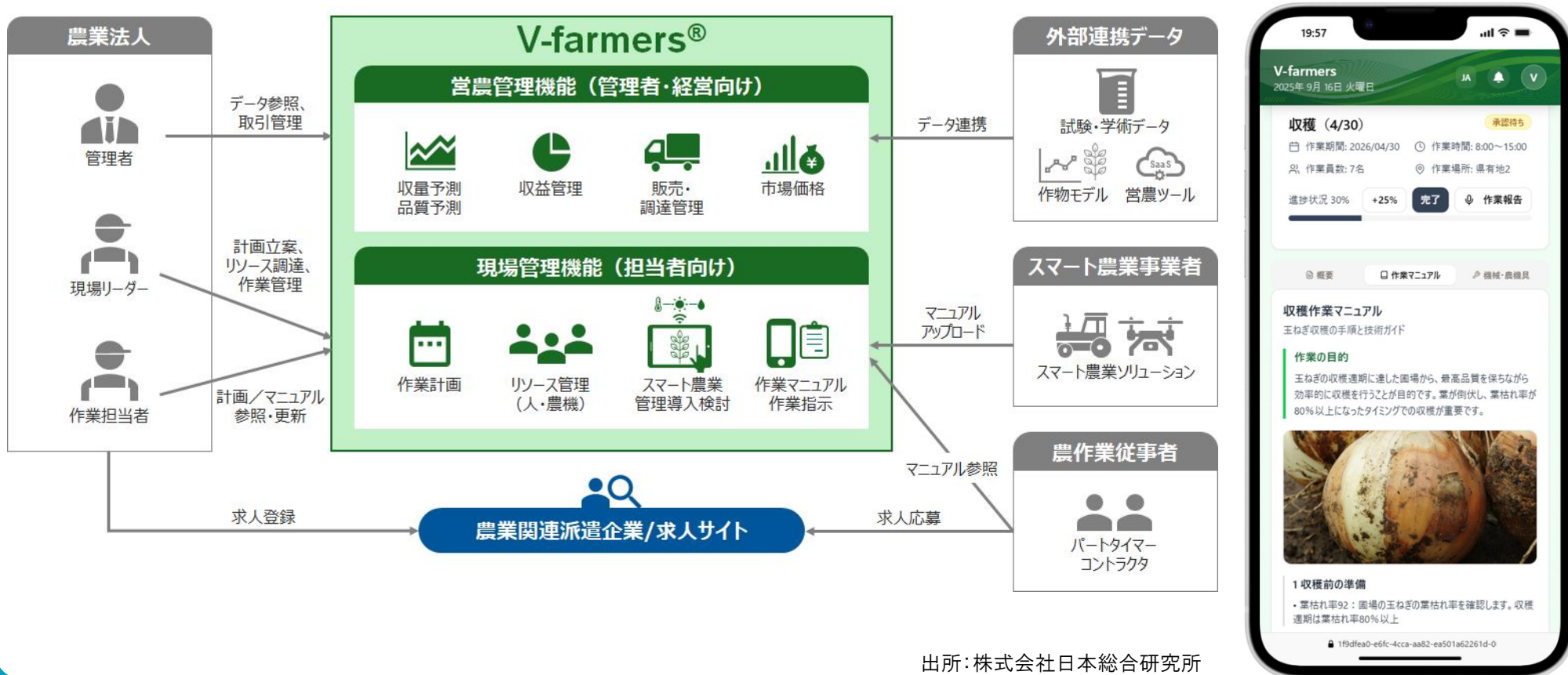
## 県内の中小規模圃場で活用可能なスマート農業技術の台頭



出所:内閣府(左上)、発表者撮影(右上)、農林水産省(下段)

# 農業分野におけるAI活用が本格化(事例: 農業AIエージェントサービス“V-farmers”)

- 日本総合研究所などが推進する、生成AI及びAIエージェントを活用し、農業者の技術・ノウハウを共有・伝達や経営管理業務の効率化に貢献するサービス
- V-farmersが農業者の“①先生”“②秘書”“③参謀”となり、儲かる農業、持続可能な農業に貢献

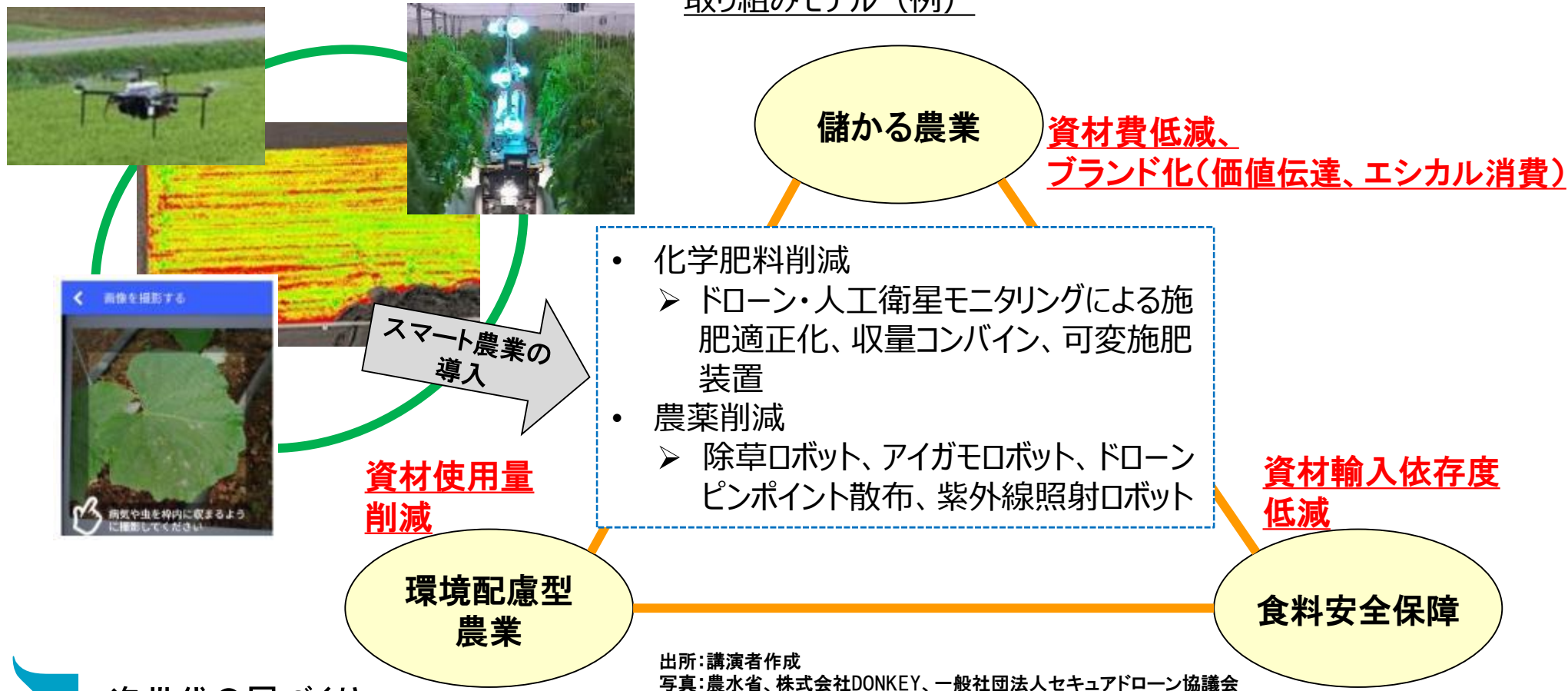


出所: 株式会社日本総合研究所

## “環境に優しい＝儲かる”の実現に向けたスマート農業の活用法

- 農業・農村の発展には、事業面、環境面、社会面の3つのサステナビリティの両立が不可欠。
- “環境配慮・社会貢献は儲からないが義務だから仕方なくやる”から、資材費高騰やSDGsへの関心増加に伴うエシカル消費の台頭で、“SDGsの取り組みによって儲かる”へ。

### 取り組みモデル（例）



出所：講演者作成  
写真：農水省、株式会社DONKEY、一般社団法人セキュアドローン協議会

# スマート農業普及の起爆剤：農業支援サービス

- 農業支援サービスを活用することで、スマート農機を“持たない”“使えない”農業者でもスマート農業を実践可能に。

作業サポート型			判断サポート型	
<p>○ <b>専門作業受注型</b></p> <p>播種や防除、収穫などの農作業を受託し、農業者の作業の負担を軽減するサービスです。</p> <p>ニンジャワークステクノロジーズ(株)</p>  <p>ドローンを活用した農薬散布作業を代行</p> <p>(株)ミスホ商会</p> <p>水稲や畑作物における、土づくり、播種から収穫までの各種作業を代行。スマート農機で高効率作業に特化。</p> 	<p>○ <b>機械設備供給型</b></p> <p>機械・機具のリース・レンタル、シェアリングにより、農業者の導入コスト低減を図るサービスです。</p> <p>inaho(株)</p>  <p>自社で開発した自動収穫ロボットのレンタルサービス</p> <p>(株)サングリン太陽園</p> <p>ラジヘリ等を活用した防除作業受託のほか、ドローンを共同で利用する農業者向けのシェアリングサービスを提供</p> 	<p>○ <b>人材供給型</b></p> <p>作業者を必要とする農業現場のために、人材派遣等を行うサービスです。</p> <p>YUIIME(株)</p>  <p>各地の繁忙期に着目して社員を専門的に育成・派遣</p> <p>アグリトリオ(株)</p> <p>労働力を要する農業者と適した作業者のマッチングが可能な農業求人システムを開発</p> 	<p>○ <b>データ分析型</b></p> <p>農業関連データを分析して解決策を提案するサービスです。</p> <p>テラスマイル(株)</p>  <p>生産や市況などのデータを分析し、最適な出荷時期などの提案により農業経営をサポート</p> <p>(株)はれると</p> <p>施設園芸における生産性カイゼンに向けた労務管理システム「agri-board」を開発・提供</p> 	
<p><b>複合サポート型（上記4種類の複合型）</b></p>  <p>(株)オプティム</p> <p>センシングに基づく農薬ピンポイント散布等の栽培管理ソリューションを無償で農家が活用。オプティム社が、生産物を農家から買取り、販売</p>				

出所：  
農林水産省

**ご清聴ありがとうございました**